

2021年6月期

第2四半期決算説明会

2021年1月27日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 坂元 昭彦

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 2021年6月期通期の業績見通し
4. 経営方針の活動報告
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

	2020年6月期			2021年6月期			進捗率 差異
	当初計画	2Q実績	進捗率	当初計画	2Q実績	進捗率	
売上高	21,000	10,017	47.7%	20,700	9,873	47.7%	±0.0ポイント
営業利益	1,700	738	43.4%	1,600	681	42.6%	▲0.8ポイント
経常利益	1,680	710	42.3%	1,600	675	42.2%	▲0.1ポイント
四半期 純利益※	1,120	472	42.1%	1,100	459	41.8%	▲0.3ポイント

売上高

当初計画に対する進捗率は47.7%となり、前年同期並みとなった

営業利益

経常利益

四半期
純利益※

当初計画に対する進捗率は、前年同期の進捗率を
やや下回ったものの減少幅は小さく、
ほぼ前年同期並みとなった

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.2 業績要約(前年同期比)

単位：百万円

	2020年6月期 2Q 実績	2021年6月期 2Q 実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	10,017	9,873	▲144	▲1.4%
営業利益	738	681	▲56	▲7.7%
(営業利益率)	(7.4%)	(6.9%)	-	-
経常利益	710	675	▲35	▲5.0%
四半期純利益 [※]	472	459	▲12	▲2.6%

売上高

新型コロナウイルス感染症による一部顧客のシステム投資計画の変更に伴い、主に組込み分野や金融分野で案件が中止または延期となったこと等により、**144百万円減収**となった

営業利益

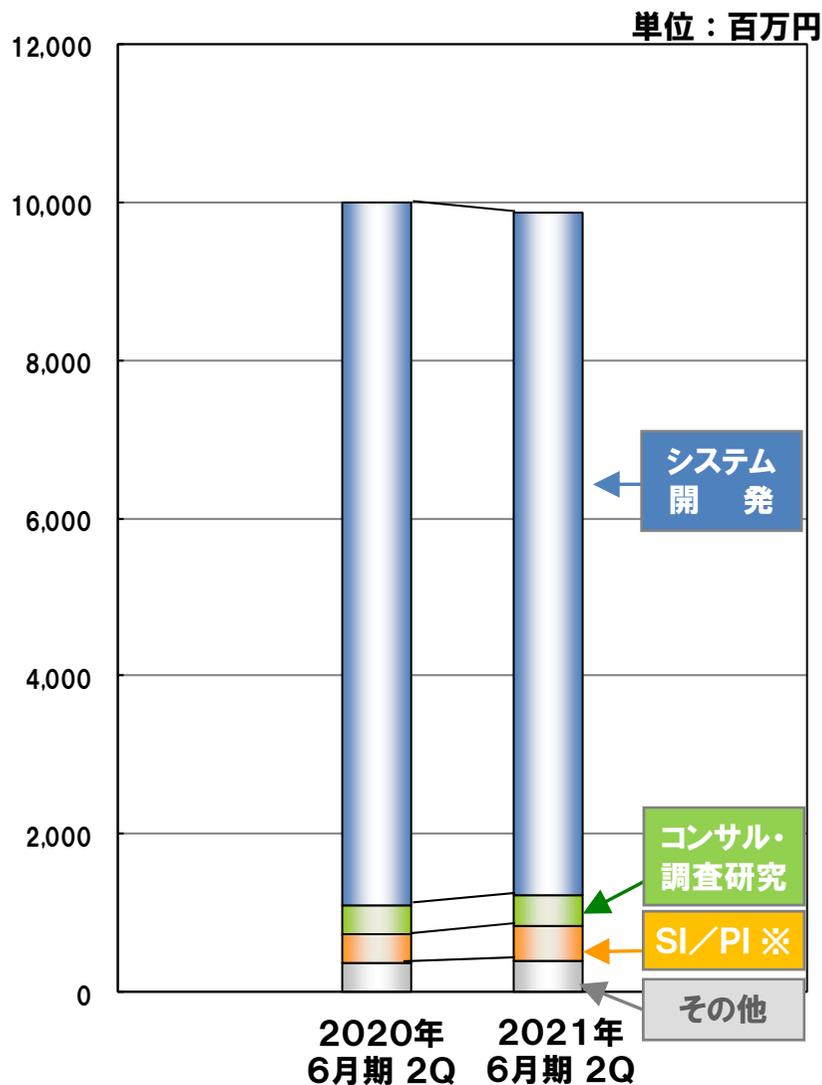
経常利益

四半期
純利益[※]

売上高の減収及び一部の高利益が見込まれる製品の受注不振に伴い、前年同期に対し**減益**となった

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.3 事業・品目別売上高(前年同期比)



単位：百万円

事業・品目	2020年6月期 2Q 実績	2021年6月期 2Q 実績	増減額	増減比	
システム 開発等	システム開発	8,921	8,664	▲256	▲2.9%
	コンサル・調査研究	359	387	28	7.8%
	SI/PI ※	375	436	60	16.3%
	その他	362	385	23	6.4%
合計	10,017	9,873	▲144	▲1.4%	

システム開発

組込み分野や金融分野で案件中止または延期となったこと等により、256百万円減収

コンサル・調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、28百万円増収

SI/PI ※

社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」をはじめ、製品の受注が堅調に推移し、60百万円増収

その他

昨年度まで行っていたプライムの請負開発案件が終了し、保守フェーズに移行したことに伴い、23百万円増収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前年同期比)

単位：百万円

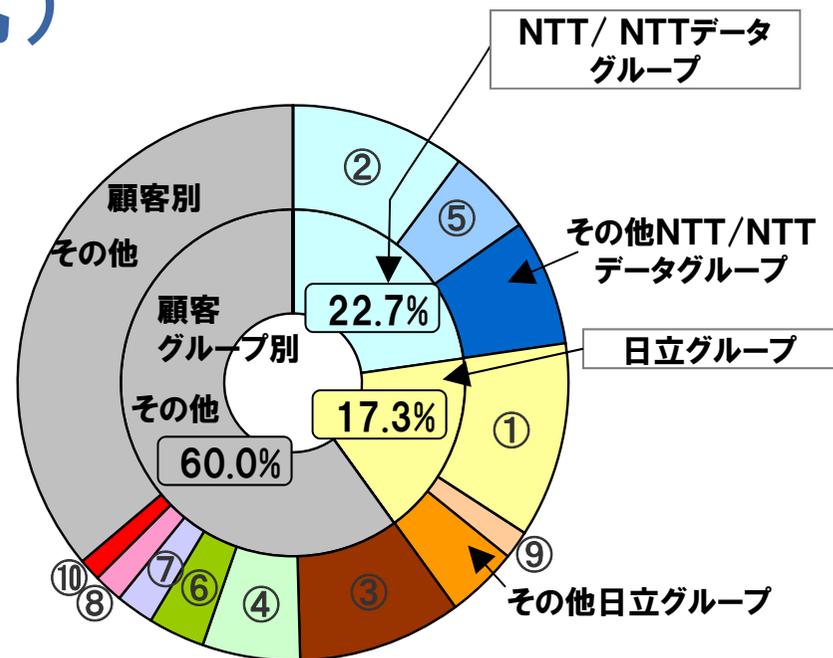
2020年6月期 2Q			2021年6月期 2Q		
顧客名(延べ1,215社)		売上高	顧客名(延べ1,181社)		増減額
①	NTTデータ	1,031	①	日立製作所	157
②	日立製作所	968	②	NTTデータ	▲14
③	SCSK	853	③	SCSK	97
④	TIS	568	④	TIS	▲1
⑤	NTTテクノクロス	460	⑤	NTTテクノクロス	40
⑥	プライムユーザA	351	⑥	プライムユーザA	▲23
⑦	日本電気	220	⑦	プライムユーザB	217
⑧	日立産業制御ソリューションズ	193	⑧	日本電気	▲50
⑨	日立ソリューションズ	176	⑨	日立ソリューションズ	▲12
⑩	NECソリューションイノベータ	127	⑩	システム・ベルーフ	43
上位10位までの売上高合計		4,952	上位10位までの売上高合計		222
11位以下の売上高合計		5,065	11位以下の売上高合計		▲366

- 【1】 上位10社までの前期比 222百万円増の5,174百万円
 構成比 前年49.4% → 52.4% (+3.0ポイント)
- 【2】 上位10社のうち、2社が入替わった

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2021年 6月期 2Q	構成比
① 日立製作所	1,125	11.4%
② NTTデータ	1,017	10.3%
③ SCSK	950	9.6%
④ TIS	567	5.7%
⑤ NTTテクノクロス	501	5.1%
⑥ プライムユーザA	328	3.3%
⑦ プライムユーザB	220	2.2%
⑧ 日本電気	169	1.7%
⑨ 日立ソリューションズ	163	1.7%
⑩ システム・ベルーフ	129	1.3%
上位10位までの売上高合計	5,174	52.4%
11位以下の売上高合計	4,698	47.6%



- 1. NTT/NTTデータグループは増加
日立グループは減少
- 2. 両グループの構成比は38.9%→40.0%に増加

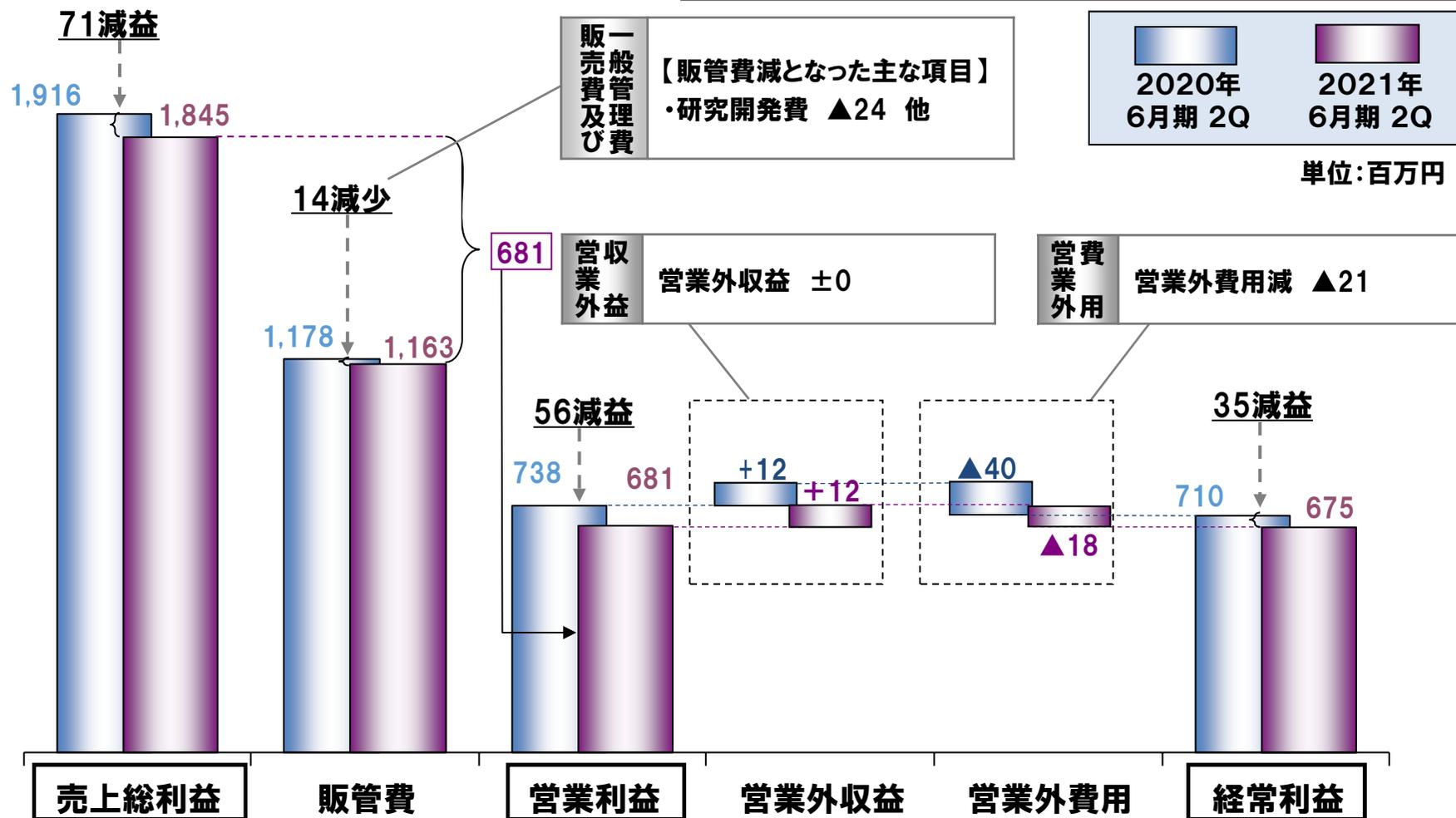
単位:百万円

グループ	2020年6月期 2Q		2021年6月期 2Q		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	2,157	21.5%	2,245	22.7%	88
日立グループ	1,737	17.3%	1,705	17.3%	▲32
その他	6,123	61.1%	5,922	60.0%	▲200
		38.9%		40.0%	

1.6 経常利益(前年同期比)

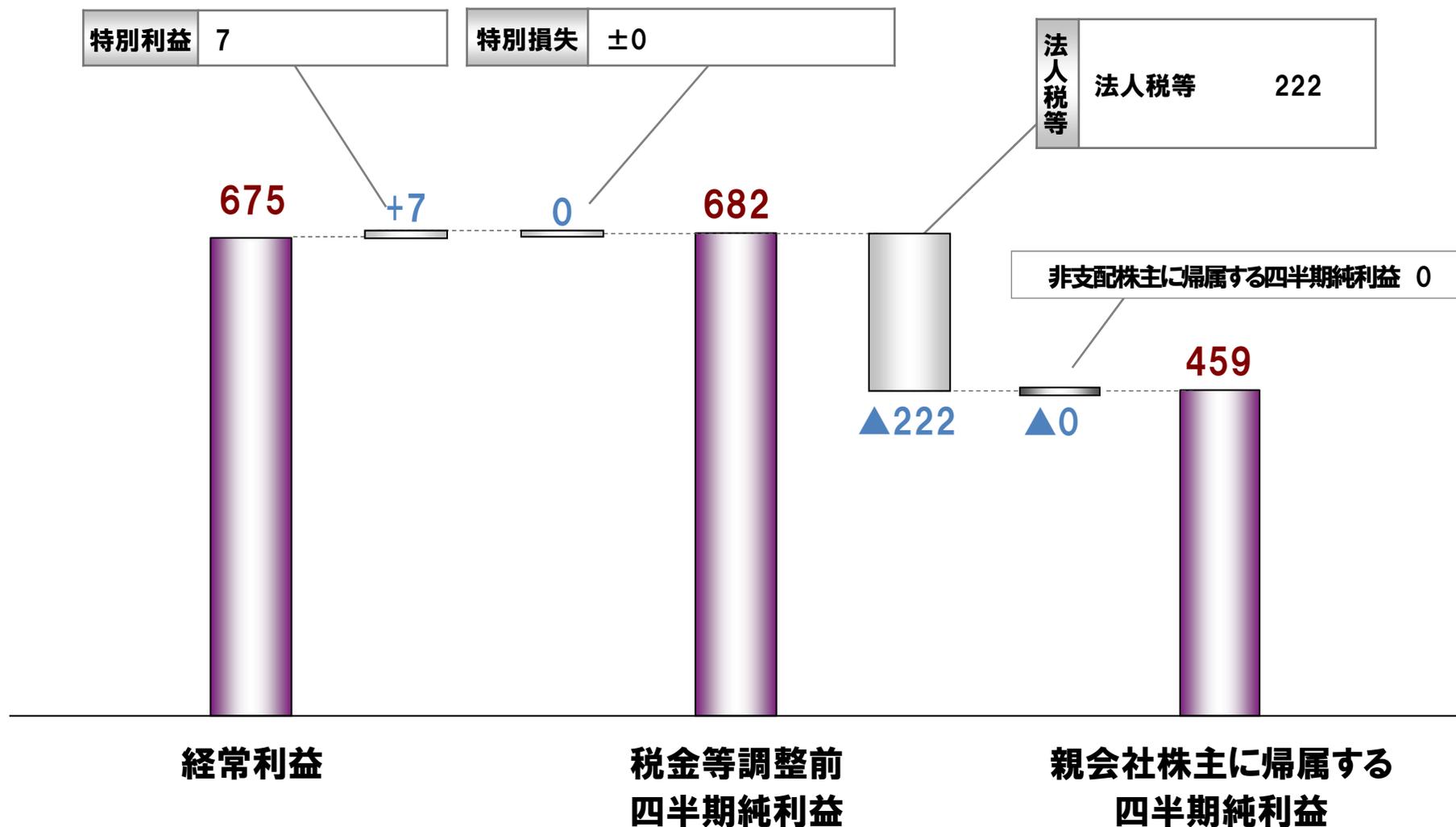
前年同期との経常利益差異分析

減収により売上総利益、営業利益が減益
経常利益は前年同期比で35百万円減益



1.7 親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:百万円



2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2020年 6月期末	2021年 6月期 2Q末
(資産の部)		
流動資産	12,155	11,955
有形固定資産	196	208
無形固定資産	519	512
投資その他の資産	2,647	2,429
固定資産	3,363	3,149
資産合計	15,518	15,105

科 目	2020年 6月期末	2021年 6月期 2Q末
(負債の部)		
流動負債	2,709	2,390
固定負債	100	105
負債合計	2,810	2,496
(純資産の部)		
株主資本	12,694	12,573
その他の包括利益累計額	12	34
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,708	12,609
負債純資産合計	15,518	15,105

※財務諸表に関する詳細な数値は、「2021年6月期 第2四半期決算短信」を参照ください。

自己資本比率	81.9%	83.5%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因 及 び 増 減 額		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	▲463	▲199
		・売掛金……………	+45	
		・有価証券……………	+99	
	・仕掛品……………	+138		
	固定資産	・投資有価証券……………	▲168	▲214
	資産合計			▲413
負 債	流動負債	・未払法人税等……………	▲125	▲318
		・その他(未払金等)……………	▲176	
	固定負債	・退職給付に係る負債……………	+4	+4
	負債合計			▲314
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+125	▲99
		・自己株式……………	▲246	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2020年6月期 2Q 実績	2021年6月期 2Q 実績	増 減
売上高	10,017	9,873	▲144
売上原価	8,100	8,028	▲72
売上総利益	1,916	1,845	▲71
販売費及び一般管理費	1,178	1,163	▲14
営業利益	738	681	▲56
経常利益	710	675	▲35
特別利益	0	7	7
特別損失	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	459	▲12

3. 2021年6月期通期の業績見通し

3.1 今後の景気見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。

（出典：2021年1月22日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 今後の見通し（政府見解②）

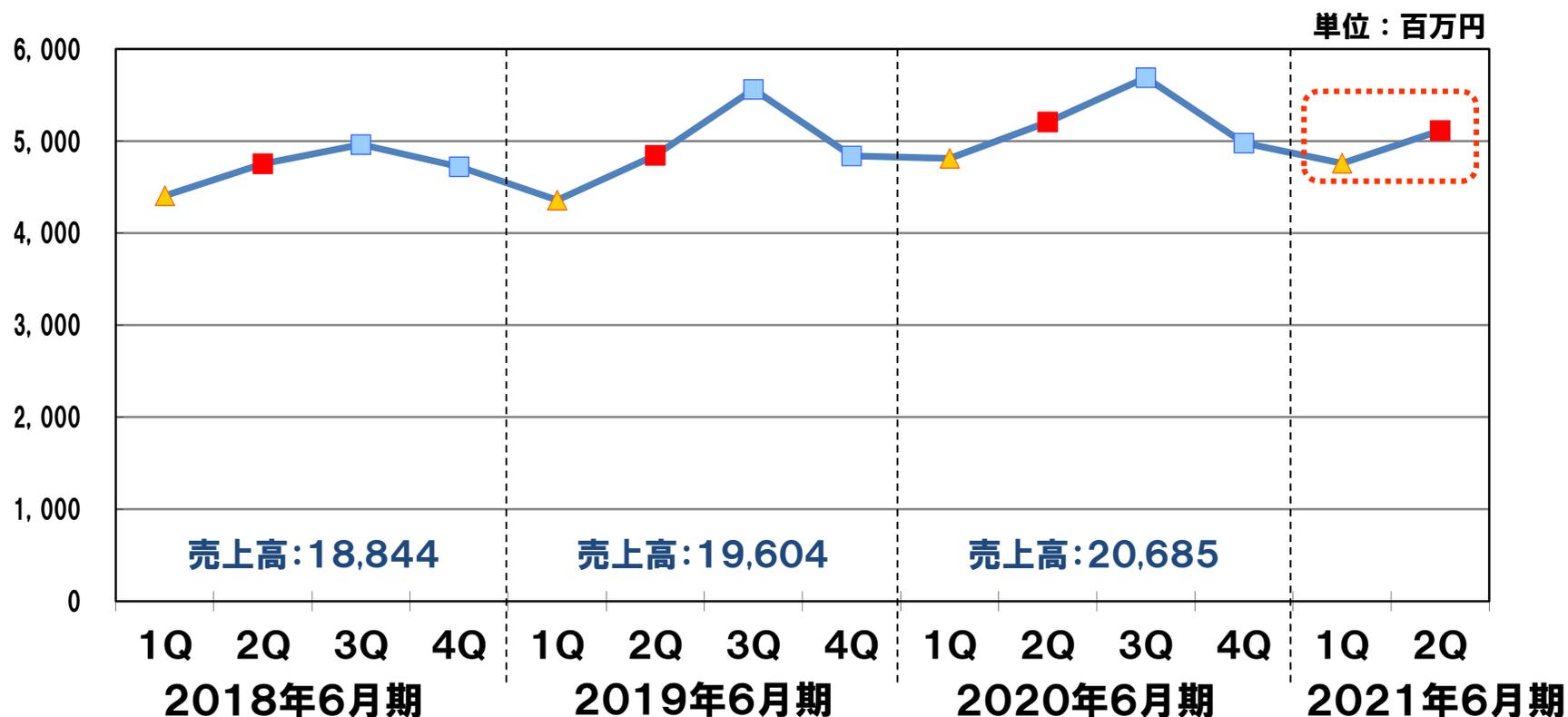
先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（出典：同上）

3.2 当社グループの売上状況と通期計画

(1) 売上高の推移

2021年度6月期1Q・2Qの売上高は**微減**となった。



3.2 当社グループの売上状況と当初計画

(2) 通期の業績見通し

当初計画を堅持し、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、延期となった案件の確実な獲得及びプライム案件等の高利益が見込まれる優良案件の獲得を推進していく。

単位:百万円

	2Q実績	進捗率	当初計画	前期通期実績
売上高	9,873	47.7%	20,700	20,685
営業利益	681	42.6%	1,600	1,557
経常利益	675	42.2%	1,600	1,534
親会社株主に帰属 する当期純利益	459	41.8%	1,100	1,051
営業利益率	6.9%	-	7.7%	7.5%
経常利益率	6.8%	-	7.7%	7.4%

4. 経営方針の活動報告

4.1 経営方針

経営方針

- ① 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ② 営業・開発パワーの増大
- ③ プライムビジネスの拡大
- ④ グループ経営の効率化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

グループ全体でプロジェクトマネージャの育成を強化
PMP資格取得者数は前年同期比で1名増

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2020年6月期 2Q末	2021年6月期 2Q末	増減
システム監査技術者試験(AU)	4	5	1
ITストラテジスト試験(ST)	4	3	▲1
プロジェクトマネージャ試験(PM)	20	20	0
システムアーキテクト試験(SA)	19	19	0
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	22	21	▲1
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	32	32	0
データベーススペシャリスト試験(DB)	50	49	▲1
ITサービスマネージャ試験(SM)	2	1	▲1
情報処理安全確保支援士(SC)	125	116	▲9
応用情報技術者試験(AP)	399	384	▲15
基本情報技術者試験(FE)	829	800	▲29
Project Management Professional(PMP)	169	170	1
合計(のべ人数)	1,675	1,620	▲55

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

・社員数拡大に向けた施策の実行

【新卒者採用】

- ・会社説明会やインターンシップをオンラインで実施
→ IT業界及び当社についての認知度向上を図る
(エントリー数 前期比69%増)

【経験者採用】

- ・新たにエージェントマネジメントサービスを導入
→ 応募者数の増加を図る



結果

従業員数(正社員)	1,508名 (前年同期比19名減)
うち期中採用人数	10名

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・Web会議システムの活用

- ・新型コロナウイルス感染防止のため対面での営業活動は減少したが、Web会議システム等を利用したリモートの営業活動を積極的に推進
→ 例年以上に顧客との情報交換の機会が増加



実績

新規顧客数	9社
新規売上高合計	66百万円（前年同期比3百万円増）

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

- 既存のビジネスパートナーとの関係強化
 - Web配信等を利用してCIJビジネスパートナー会を開催
 - ビジネスパートナーとの定期的な情報交換を実施
- 新規ビジネスパートナーの開拓
 - 外部のビジネスマッチングWeb商談会等、新たなチャネルを形成するための各種オンラインイベントに参加
 - 取引実績のない企業へ積極的にアプローチ



実績

新規NDA（秘密保持契約）締結 146社

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	79	904百万円
②	金融業案件	27	630百万円
③	製造業案件	56	526百万円
④	官公庁案件	57	279百万円
⑤	サービス業案件	51	204百万円
⑥	その他案件	17	28百万円
	合計	287	2,573百万円

マイグレーションソリューション「LeGrad」の受注が好調であったが、主に金融業案件が受注減となり、前年同期比51百万円減となった

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】製品開発・独自事業開拓

・プライムビジネス拡大に向けた体制強化

- ・プライムビジネスを主たる業務として推進する「プライムビジネス事業部」を2020年7月に発足

・新たなビジネスの創出に向けた研究開発

- ・自律移動型サービスロボット「AYUDA（アユダ）」の実証実験を市役所やホテルで実施
- ・感染症対策ロボット「AYUDA-MiraMe（アユダミラーミ）」の実証実験を市役所や保育園等で実施
- ・金融機関向け法人業務イベント通知型支援（EBM）システム「CREDIAL（クレディアル）」の実証実験を金融機関で実施

「5. トピックス」で
詳細をご紹介します

4.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【1】グループ連携による戦略的な営業と事業効率の向上

- ・ターゲット顧客・分野ごとの集中的な営業活動
 - ・グループ各社と定期的に営業会議を開催
 - 各社の戦略(ターゲット顧客や分野)を明確にした上で、各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業
- ・リソースの効率的な活用
 - ・グループ会社間の情報交換を目的とした全社による定期会議を行い、リソースの効率的な活用を図る
 - ・取締役等を相互配置し、グループ会社間での協業を強化

4.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

内部統制委員会において「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っている。当期は以下の活動を行った。

- ・全社リスクの見直しと対策状況の確認（実施中）
- ・当期のJ-SOX評価対象範囲の制定と内部統制方針書の改定

【2】その他の取組み

- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応
 - ・取締役会の実効性について、評価・分析を実施
- ・「指名・報酬委員会」の開催
 - ・2019年9月に設置し、本年度はこれまでに4回開催
 - ・取締役等の指名や報酬に関する方針、内容についての協議を実施

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式を取得した

【自己株式の取得】

- ・取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 : 250,000株
- ・株式の取得価額の総額 : 246百万円
- ・取得期間 : 2020年10月27日～11月13日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2020年12月31日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 19,555,080株
- ・うち自己株式数 3,104,292株

5. トピックス

(2) 自律移動型サービスロボット「AYUDA」 市役所、ホテルで実証実験を実施

「AYUDA (アユダ)」の実証実験を藤沢市役所と横須賀市役所で実施した

また、昨年度に引き続き「かながわロボタウン」で活躍するロボットとして選定され、ホテル第一イン湘南で実証実験を実施した

【実証実験の概要】

藤沢市役所、横須賀市役所

→ 市役所内の案内および誘導

ホテル第一イン湘南

→ ホテル内の案内や周辺飲食店紹介



5. トピックス

(3) 感染症対策ロボット「AYUDA-MiraMe」 市役所、保育園等で実証実験を実施

「AYUDA-MiraMe(アユダミラーミ)」の実証実験を横浜市役所や横浜アイスアリーナ、座間幼稚園等で実施した

また、神奈川県ロボット実証実験支援事業に採択され、現在「中新田保育園」で実証実験中

【実証実験の概要】

横浜市役所、横浜アイスアリーナ等

→ 施設利用者の検温及びマスク検知

座間幼稚園、中新田保育園

→ 定期的な検温による園児の体調変化把握

AYUDA-MiraMeの早期販売開始を実現し、コロナ禍における感染症拡大防止の一助となるよう、さらに邁進してまいります。



5. トピックス

(4) 金融機関向け法人業務イベント通知型支援システム 「CREDIAL」の実証実験を金融機関で実施

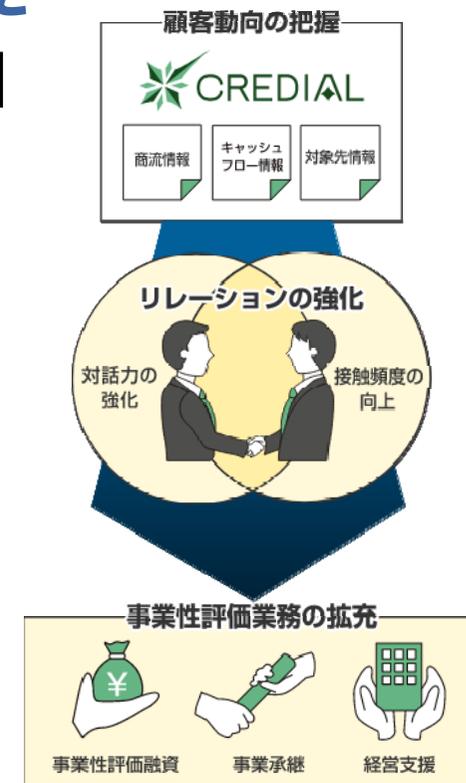
金融機関において「CREDIAL」の活用効果や機能の過不足確認を目的とした実証実験を行い、高い評価をいただいた

【CREDIAL (Customer Relationship Enhancement Dial)】

- ・顧客の商流やキャッシュフローの動向の変化を「イベント」として検知し、イベント発生 の推定要因や顧客対話例をガイダンス
- ・「事業性評価業務の強化」と「業務の効率化」を両立

※ データ加工処理方式の特許査定済

提案した複数の金融機関からも高い評価を
いただいております、導入に向けた活動を
推進してまいります。



5. トピックス



JAPAN SDGs Action Platform

(5)SDGsへの取り組み①

事業における取り組み

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



3 すべての人に健康と福祉を



・便利で安心、安全な社会基盤の実現

・公共や交通、医療、社会福祉等の幅広い産業へITソリューションを提供

事業活動により、様々な産業の基盤構築に貢献します。



5. トピックス



JAPAN SDGs Action Platform

(5)SDGsへの取り組み②

社会貢献活動への取り組み

3 すべての人に健康と福祉を



- 日本介助犬協会への支援活動
- 日本FIDバスケットボール連盟への協賛
(日本代表チーム)

社会貢献活動をとおして、
福祉の発展に寄与します。



2021年6月期 第2四半期決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

